

令和5年度事業計画及び収支予算(案)について (一般会計(救護・社会活動))



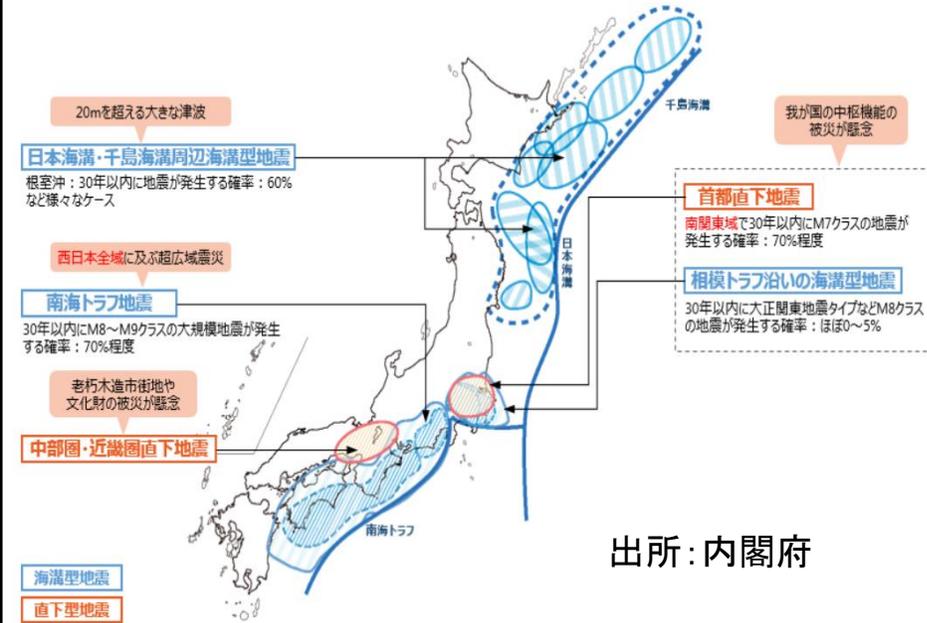
日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

1. 救護・社会活動を取り巻く社会課題

国難級の大規模災害等への備え

人口減少、少子高齢化の進展等による社会変化

国境を越えた複合的な人道課題の増加



近い将来の発生が予測される首都直下地震や南海トラフ地震等、自然災害の頻発化・激甚化・広域化、救援ニーズの多様化

日本の年齢別人口推計



地域コミュニティの衰退、「自助」「共助」の必要性の高まり、ボランティアによる支援ニーズの増加、多様なボランティア団体の増加等



紛争や暴力行為による犠牲者・難民・避難民の増加や長期滞留化、気候変動による自然災害の激甚化・頻発化、公衆衛生上の危機の拡大等

新型コロナウイルス感染症のまん延に伴う社会の変化

2. 令和5年度実施計画概況

主な計画	予算額
大規模地震対応計画の見直し及び新たな救護員育成体系に基づく救護員実践力の向上	39,647千円
被災者支援分野における活動の強化	29,917千円
新興感染症下でも救護・社会活動を継続・振興できる体制整備	109,102千円
国際赤十字・赤新月運動の優先的人道課題への対応	1,528,670千円
災害や感染症等の脅威に対する地域社会づくりに向けての姉妹社の基盤強化支援	216,511千円
少子高齢社会・多様性の受容が進む社会に対応した地域づくりへの貢献	13,457千円
会員の定着、継続の促進並びにボランティアが参加しやすい体制の整備	292,629千円

3. 課題に対する具体的な取り組み

(1) 大規模地震対応計画の見直し及び新たな救護員育成体系に基づく救護員実践力の向上

ア 各地震対応計画等の見直し

- 国や自治体による被害想定の見直し等に合わせた、日赤対応計画の修正が必要



	被害想定の見直し	
	現行計画	見直し後
東海地震	—	—
東南海・南海地震	—	—
南海トラフ地震	死者:32.3万人 負傷者:62.3万人	死者:23.1万人 負傷者:52.5万人
日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震	死者: 0.3万人 負傷者: 0.2万人	死者:19.9万人 負傷者: 4.2万人
首都直下地震	死者: 2.3万人 負傷者:12.3万人	死者: 0.6万人 負傷者: 9.4万人

- 「東海地震」「東南海・南海地震」を「南海トラフ地震対応計画」へ集約
- 最新の被害想定に基づいた日本赤十字社対応計画の修正

イ 全社的な救護員育成体系の構築検討

○救護員の更なる質の向上と新たな要員の確保が必要

- 社会情勢等の変化に応じた救護員の質的・量的な充実
- 救護員に関する研修・訓練の標準化・均質化



- 新たな研修プログラムの策定
- 標準的な研修教材の作成
- 救護員の履修管理体制の構築検討

令和5年度

主な達成
目標指標

- ・大規模地震計画の修正完了
- ・救護員育成体系に基づく研修プログラムの策定

〔社会情勢等の変化〕

	これまで	今日
災害種類	台風、地震	ゲリラ豪雨、線状降水帯、広域化、激甚化
避難方法	体育館等の避難所	在宅、車、ホテル等（多様化、分散化）
分野	保健、医療	保健、医療 + 福祉
感染症	—	新型コロナ
通信機器	無線機	衛星携帯電話
記録	紙	情報システムへの入力



(2) 国際赤十字・赤新月運動の優先的人道課題への対応

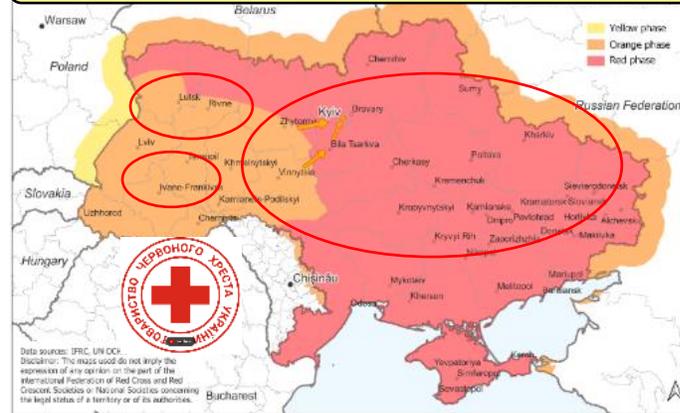
ア ウクライナ人道危機の優先ニーズ

ウクライナ人道危機への対応

国際赤十字機関を通じた資金援助



ウクライナ赤等の二国間支援事業



厳しい状況に苦しむ女性を元気づける
ウクライナ赤十字社のボランティア

イ その他の緊急的人道支援ニーズ

食料危機、気候災害等への対応

ウ 長期化した支援ニーズ (各3カ年救援事業の継続)

① 中東人道危機救援

(第1次2015年～)

② バングラデシュ南部避難民保健医療支援

(第1次2018年～)



- 国際赤十字・赤新月社連盟(連盟)の緊急救援アピール等への適時的確な対応



レバノン北部トリポリの女子小学校に設置されたトイレと手洗い場のポスター

令和5年度

主な達成
目標指標

- 国際赤十字・赤新月社連盟(連盟)緊急救援アピールの件数に対する日赤の対応件数の割合: 100%

(3) 経営基盤の安定化

会員定着・継続の促進

ダイレクトメールによる会員・社資募集

◎日赤への寄付履歴(義援金・救援金)の活用

◎クレジットカード会社の登録者データの活用

ダイレクトメール
(イメージ)



企業・団体とのパートナーシップ構築体系（通称：寄付プログラム）

Donation Menu 2023

2018年より法人のご意向に沿って、支援内容を特定できるプログラム「寄付メニュー」をスタート。

本プログラムは、SDGs（持続可能な開発目標）やCSV（社会課題に対して企業が利益も出しながら社会に貢献する考え方）のパートナーとして、法人の意向を尊重したメニューとなるよう、お互いの理想を目指して、継続的なパートナーシップとなることを目的に展開。



< 過去5カ年実績額(上半期) >

2018年	31,682,685円	（年間目標額477,430,000円）
2019年	19,187,773円	（年間目標額348,600,000円）
2020年	416,500,291円	（年間目標額327,850,000円）
2021年	15,169,158円	（年間目標額199,260,000円）
2022年	* <u>15,550,000円</u>	（年間目標額260,600,000円）

*9月末日現在

○遺贈・相続財産寄付にかかる取組み

専門機関との連携など受け入れ体制の維持・強化

- ・法務及び税務に関する相談業務の委託
- ・不動産対応に係る専門機関との契約締結
- ・金融機関との連携
主要5行との協定締結、支部と地銀との連携推進
- ・士業等との連携
日本司法書士会連合会との共同セミナーの開催

司法書士による
相続・遺言講座

参加費無料

2022年10月22日(土) 14:00~15:00 (予定)

120名様

06-6943-0707

2022年10月22日(土) 12:40~13:10 13:15~13:45

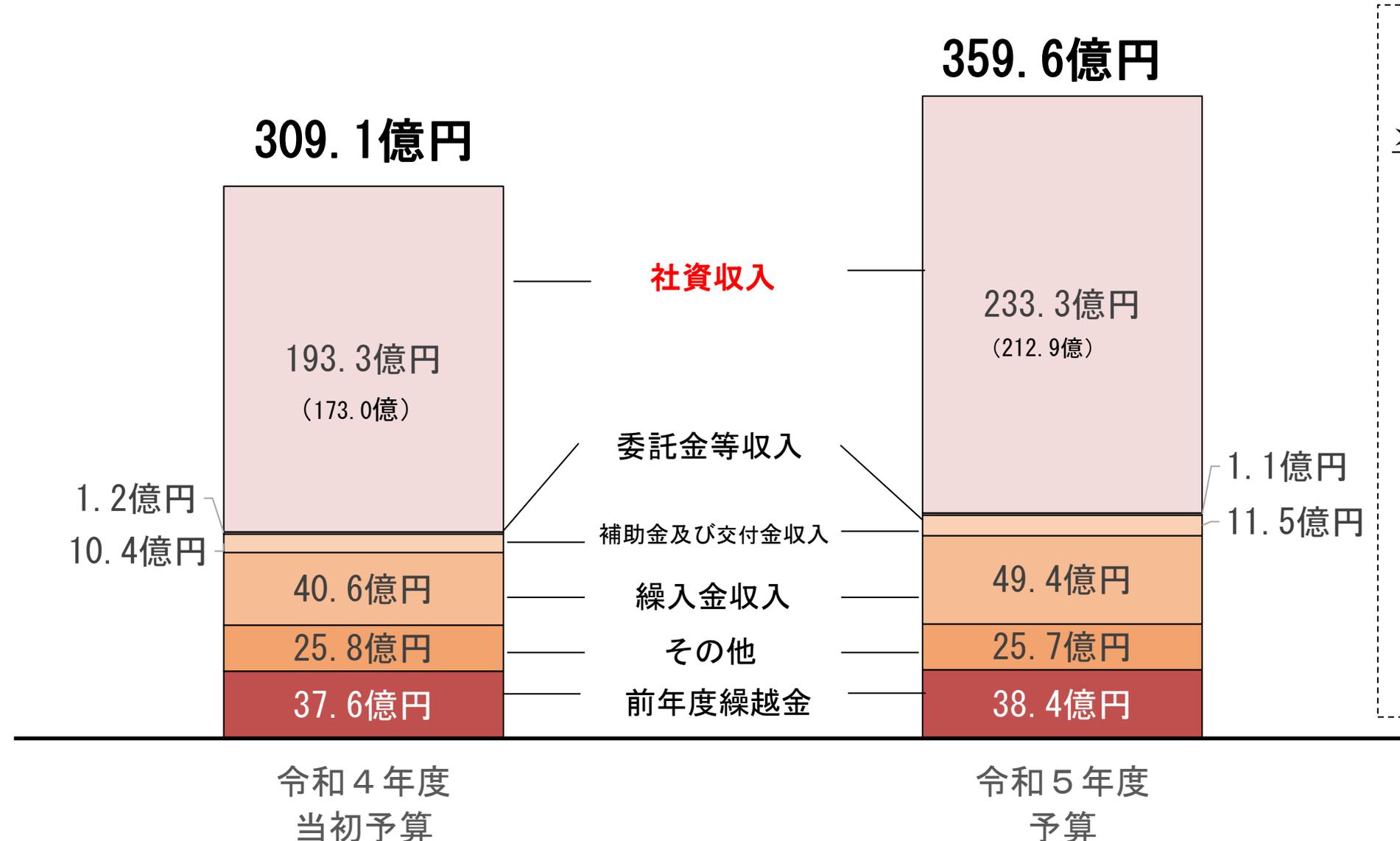
12名様

06-6943-6099

司法書士会との共同セミナー
(大阪府)

4. 一般会計予算のあらまし(歳入予算)

※令和4年度当初予算は総合資金貸付金償還金(90億円)を除く
 ※カッコ書きは本社・支部間の重複計上(支部送納金)を除いた社資収入の額



社資収入予算の増額について

➤ 主な要因

- 本社寄付金収入 30億円 (遺贈寄付10億円含む)
- 海外救援金 10億円

※ 大口寄付や遺贈寄付は不確定な収入であるため令和4年度予算までは見込んでいなかったが、令和5年度予算には直近3カ年の実績を基に推計して計上。

5. 一般会計予算のあらまし(歳出予算)

※令和4年度当初予算は総合資金貸付金償還金(90億円)を除く

309.1億円

359.6億円



主な事業

- 国際活動費
 - ウクライナ人道危機救援事業 10.0億円
- 基盤整備交付金・補助金支出
 - 医療施設等への交付金 18.4億円
- 総務管理費・監査費
 - ICT(情報システム開発経費) 11.7億円
- 資産取得及び資産管理費
 - 宮城・三重・京都支部社屋新築 18.5億円

令和4年度
当初予算

令和5年度
予算